

2021年12月期 第3四半期 決算説明会

井関農機株式会社

2021年11月12日

1. 2021年12月期第3四半期業績の概要
2. 国内外市場の動向
3. 2021年12月期 業績予想
4. トピックス

1. 2021年12月期第3四半期 業績の概要



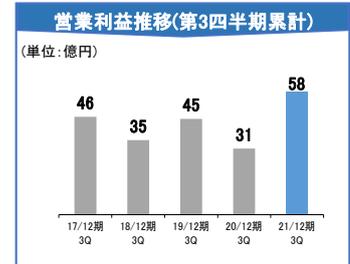
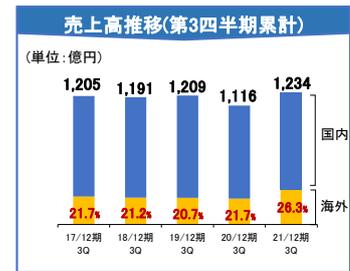
2021年12月期第3四半期 決算説明会

< 第3四半期業績 >

前年同期比増収増益

(業績内訳)

- 国内 : 消費増税反動減からの回復
経営継続補助金などに伴う需要喚起と5月以降の反動
米価下落による購買意欲減退
- 海外 : 北米、欧州はライフスタイルの変化に伴い需要拡大も、
海上輸送用コンテナ不足による未出荷など受注残増大
アジアは前期末タイの販売代理店を連結子会社化した影響や
中国向け生産用部品販売増加
- 収益 : 増収による売上総利益の増加
一方で原材料価格高騰の本格化による収益圧迫



< 通期業績予想 >

売上・利益とも上方修正、復配(30円)

- ・国内外で想定していたリスクが顕在化するも、前回業績予想(2月)から上方修正
- ・30円の復配を予定

(第3四半期決算のポイント)

決算のポイントについては資料に記載の通り。

		前年同期 (20/12期 第3四半期)	当期 (21/12期 第3四半期)
国内		<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消費税反動減 ✓ 新型コロナウイルス感染による営業活動自粛 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 消費税反動減からの回復 ✓ コロナによる営業活動自粛が前年同期比では緩和 ✓ 経営継続補助金などに伴う需要喚起と5月以降の反動 ✓ 米価下落による購買意欲減退
	北米	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 巣ごもり特需により需要は堅調 ✓ 部品入荷遅れによるトラクタの減少(当社一過性要因) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ライフスタイルの変化による需要拡大 ✓ 海上輸送用コンテナ不足による未出荷などの受注残増大
海外	欧州	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ロックダウンにより現地小売店舗が一時閉鎖⇒当社出荷調整 ✓ 5月以降段階的に店舗営業再開し一部回復 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ライフスタイルの変化により新たに掘り起こされたコンシューマー向け需要は堅調 ✓ 現地小売店はエッセンシャル・リテールとして営業を継続 ✓ ワクチン接種が進み営業活動は徐々に平常化
	アジア	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国 <ul style="list-style-type: none"> ・食糧確保政策や移動制限により農機需要喚起 ✓ アセアン(タイ) <ul style="list-style-type: none"> ・干ばつにより農家の家計状況、農機需要に影響はあるも、9月以降雨量は総じて回復傾向 ✓ 韓国 <ul style="list-style-type: none"> ・大型農機需要継続 ✓ 台湾 <ul style="list-style-type: none"> ・大型農機購入補助金施行による需要拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 中国 <ul style="list-style-type: none"> ・食糧確保政策継続や穀物価格の安定等により市場好調継続 ✓ アセアン(タイ) <ul style="list-style-type: none"> ・農作物生産量と作物価格が昨年より回復し、農機需要も回復基調 ✓ 韓国 <ul style="list-style-type: none"> ・大型農機需要継続 ✓ 台湾 <ul style="list-style-type: none"> ・補助金反動減

(事業環境)

前年同期と当期の事業環境については資料に記載の通り。

(2021年1月1日～2021年9月30日)

(単位:億円、%)

	19/12期		20/12期		21/12期		前年同期比
	3Q実績	比率	3Q実績	比率	3Q実績	比率	
売上高	1,209	100.0	1,116	100.0	1,234	100.0	+ 118
(国内)	959	79.3	874	78.3	909	73.7	+ 35
(海外)	249	20.7	241	21.7	324	26.3	+ 82
営業利益	45	3.7	31	2.8	58	4.7	+ 26
経常利益	32	2.7	28	2.5	65	5.3	+ 36
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	1.8	24	2.2	47	3.9	+ 23
為替平均 レート (円)	米ドル ユーロ	109.6	107.7	107.7	107.7	+0.0	+0.0
		123.2	120.6	120.6	129.6	+9.0	+9.0

(連結業績の概要)

■前年同期比

<売上高>

- ・118億円増収の1,234億円。
- うち、国内 35億円、海外 82億円 それぞれ大幅増収。

<収益面>

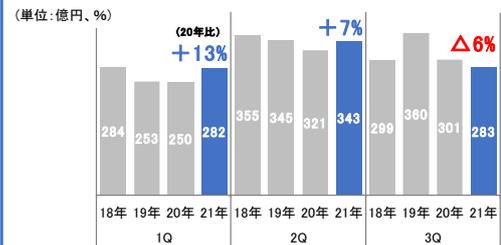
- ・営業利益以下の各利益段階で増益。

前年同期比
+35億円

農機製品・作業機は消費税反動減からの回復や経営継続補助金などに伴う需要喚起もあり
国内売上全体では増収

(単位:億円)		18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	前年 同期比
農機 製品 関連	整地機	210	213	173	188	+ 14
	栽培機	74	80	64	72	+ 8
	収穫調製機	137	141	119	117	△ 2
	小計	422	434	357	378	+ 20
	作業機	160	171	152	179	+ 26
	部品	113	118	119	118	△ 0
	修理収入	41	43	44	45	+ 1
	小計	315	333	316	343	+ 26
	計	737	767	674	721	+ 47
	施設工事	49	40	56	36	△ 19
その他農業関連	151	152	143	151	+ 7	
合計	939	959	874	909	+ 35	

四半期別売上推移



- ✓ 上期は前年同期比大幅増収
 - ・消費税反動減からの回復
 - ・経営継続補助金などに伴う需要喚起
- ✓ 第3四半期は前年同期を下回る
 - ・経営継続補助金反動減
 - ・米価下落に伴う購買意欲減退

(国内売上高)

国内売上高:909億円

■前年同期比: +35億円

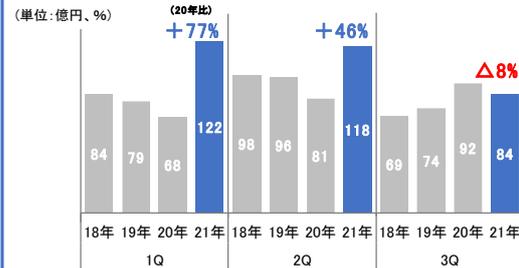
- ・消費税駆け込みの反動減からの回復や経営継続補助金などに伴う需要喚起により、農機製品 20億円、作業機 26億円の増収。

前年同期比
+82億円

北米・欧州はライフスタイルの変化に伴う需要拡大により販売増加
アジアはタイ販売代理店連結子会社化(前期末)や中国向け増加等により増収

(単位:億円)	18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	前年 同期比
北米	86	101	92	113	+ 21
欧州	108	99	92	133	+ 40
アジア	55	44	54	73	+ 19
その他	2	3	2	3	+ 0
連結売上高合計	252	249	241	324	+ 82

四半期別売上推移



- ✓ 上期は前年同期比大幅増収
 - ・北米、欧州ライフスタイル変化に伴う需要拡大
- ✓ 第3四半期は前年同期を下回る
 - ・受注は引き続き好調
 - ・コンテナ不足で出荷進まず

(海外売上高)

海外連結売上高:324億円

■前年同期比: +82億円。

- ・北米:好調なコンパクトトラクタ市場を背景に、OEM取引先であるAGCO社の実売が好調に推移し、当社売上も21億円の増収。
- ・欧州:コンシューマー向けを中心とした好調な販売に加え、為替円安影響により40億円の増収。
- ・アジア:前期末タイの販売代理店を連結子会社化した影響や中国向け半製品の出荷増により19億円の増収。

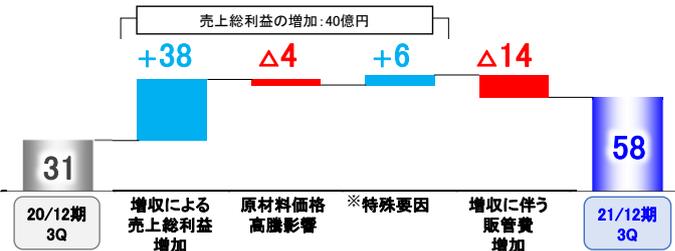
前年同期比
+26億円

増収による売上総利益の増加に加え、前期に計上があった部品在庫評価損の剥落など特殊要因もあり増益、一方、原材料価格高騰の本格化が収益を圧迫

(単位:億円、%)

	18/12期 3Q実績	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	前年 同期比
売上高	1,191	1,209	1,116	1,234	+ 118
売上総利益	353	358	331	372	+ 40
率	29.7%	29.6%	29.7%	30.1%	+ 0.4%
販管費	317	312	299	313	+ 14
人件費	187	183	179	185	+ 5
その他経費	130	129	119	128	+ 9
営業利益	35	45	31	58	+ 26

【営業利益増減内訳(前年同期比)】



※特殊要因

- ・前期に計上があった部品在庫評価損の剥落 +2
- ・前期減損損失計上に伴う減価償却費の減少 +4

【為替影響(億円)】

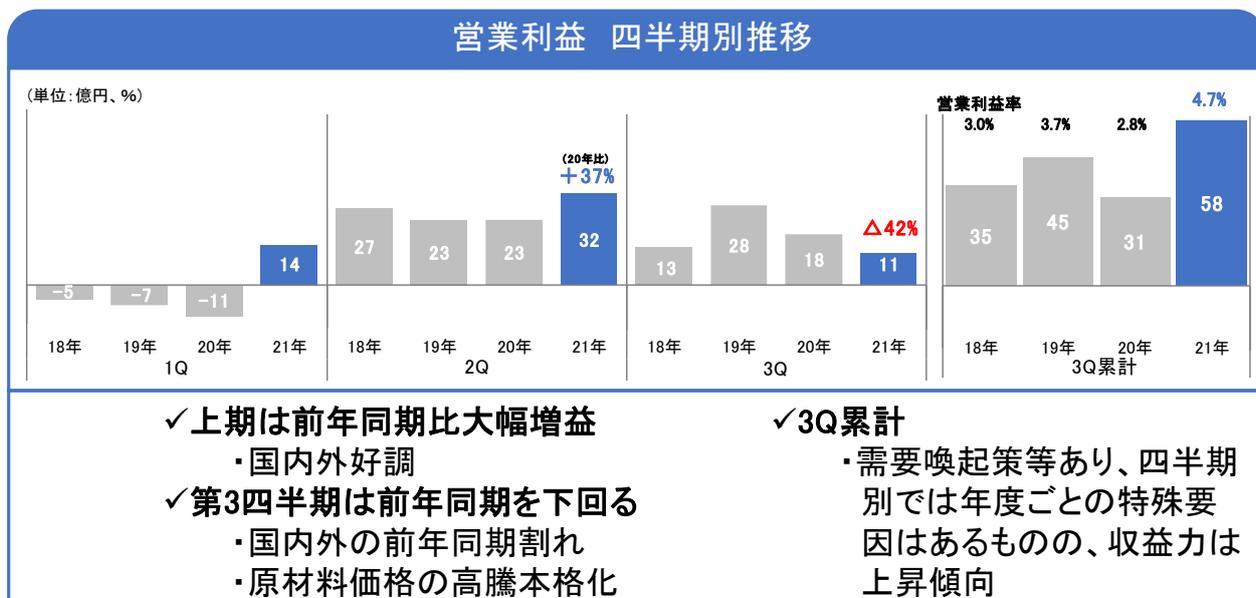
売上	原価	販管費	営業利益
+8	Δ5	Δ1	+2

(営業利益)

営業利益:58億円

■前年同期比: +26億円

- ・増収による売上総利益の増加に加え、前期に計上があった部品在庫の評価損剥落などの特殊要因があった一方、原材料価格高騰の影響本格化による収益圧迫や増収に伴う販管費の増加もあり、26億円増益にとどまる。
- ・為替円安による影響は売上高で8億円、営業利益では2億円。



(営業利益 四半期別推移)

- ・需要喚起策など四半期別では年度別の特殊要因はあるものの、上期までは国内外好調により前年同期比大幅増益。第3四半期では、前年同期を下回る。
- ・第3四半期累計の営業利益及び営業利益率は、消費増税駆け込みのあった2019年実績を上回り、収益力は着実に上昇してきている。

経常利益
前年同期比
+36億円

為替差損益の好転や持分法投資損失の縮小に加え、
一過性の営業外収益計上もあり増益

(単位: 億円)

	19/12期 3Q実績	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	前年同期比
営業利益	45	31	58	+ 26
金融収支	△5	△5	△4	+ 0
その他営業外損益	△6	1	11	+ 9
経常利益	32	28	65	+ 36
特別利益	1	6	0	△ 6
特別損失	△2	△0	△2	△ 1
税 前 利 益	31	34	63	+ 29
税、税調整額	△10	△10	△15	△ 5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	21	24	47	+ 23

営業外損益増減内訳(前年同期比)

為替差損益	+3億円
持分法投資損失	+1億円
受取和解金	+4億円

・ご参考)持分法関連

(単位: 億円)

	20/12期 3Q実績	21/12期 3Q実績	増 減
持分法投資損益 (営業外)	△2.5	△1.2	+1.3
持分変動損益 (特別)	6.5	—	△6.5

※持分法適用会社 前期: 東風井関、IST 2社
当期: 東風井関 1社

(経常利益、四半期純利益)

■前年同期比

〈経常利益: +36億円〉

- ・営業利益の増益幅に加え、為替差損益の好転や持分法投資損失の縮小、一過性の営業外収益の計上もあり36億円増益。

〈四半期純利益: +23億円〉

- ・+23億円増益。

営業利益以下いずれも大幅増益。

前年同期末比

当期の増収・棚卸資産減少により収支改善 ⇒ 現預金の増
固定資産減少 ⇔ 有利子負債・資本の減

(単位:億円)

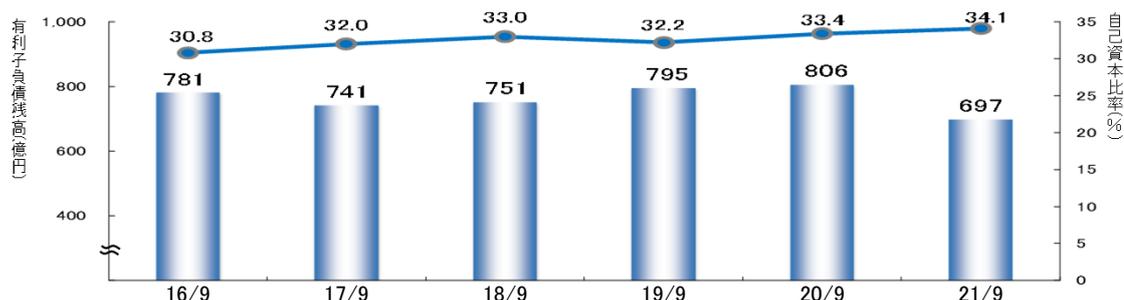
	20/9月末	21/9月末	増減		20/9月末	21/9月末	増減
現 預 金	75	125	+49	仕 入 債 務	358	371	+13
売 上 債 権	332	313	△18	有 利 子 負 債	806	697	△109
棚 卸 資 産	534	482	△51	(借 入 金)	(727)	(622)	(△104)
(商 品 及 び 製 品)	(456)	(399)	(△57)	そ の 他 負 債	191	188	△3
そ の 他 流 動 資 産	42	42	+0	(再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債)	(57)	(40)	(△16)
流 動 資 産 計	984	964	△20	負 債 計	1,356	1,256	△99
有 形 固 定 資 産	966	850	△116	純 資 産	705	677	△27
無 形 固 定 資 産	15	22	+7	(利 益 剰 余 金)	(187)	(192)	(+5)
投 資 そ の 他 資 産	95	96	+1	(土 地 再 評 価 差 額 金)	(126)	(88)	(△37)
固 定 資 産 計	1,077	970	△106	負 債 ・ 純 資 産 計	2,061	1,934	△127
資 産 合 計	2,061	1,934	△127				

(バランスシート)

- ・前年下期以降の生産調整による在庫調整や当期売上増により、棚卸資産は51億円減少。これにより現預金は49億円増加。
- ・有形固定資産は、前期末減損処理もあり116億円の減。
見合いで純資産、再評価に係る繰延税金負債、有利子負債がそれぞれ減少。

有利子負債
D/Eレシオ

借入金の減少により有利子負債減少
D/Eレシオは1.03倍と改善



借入金・社債	696	670	688	723	727	622
リース債務	84	70	63	71	79	74
有利子負債計	781	741	751	795	806	697
D/Eレシオ	1.19倍	1.05倍	1.05倍	1.14倍	1.14倍	1.03倍

※D/Eレシオ=有利子負債/純資産 ※リース債務を含む

(自己資本比率・有利子負債)

- ・有利子負債は前年同期から109億円減少の697億円。
自己資本比率は34.1%、D/Eレシオは1.03倍と改善。

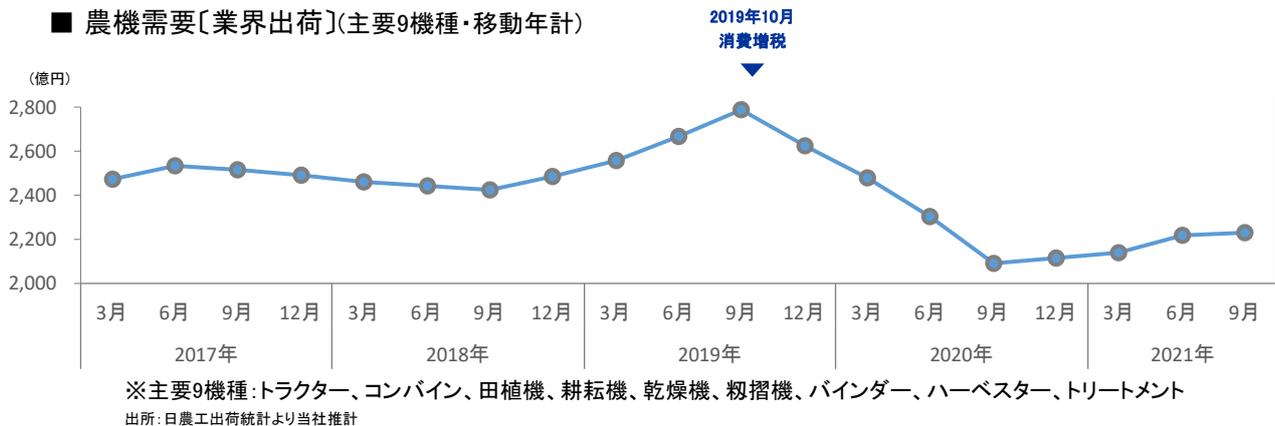
2. 国内外市場の動向



2021年12月期第3四半期 決算説明会

国内農機需要

経営継続補助金による需要の押し上げはあったものの、新型コロナウイルス影響の長引きや米価下落影響等により回復ペースは緩やか



(国内農機需要)

- ・2020年9月以降は、経営継続補助金による需要の押し上げはあったものの、新型コロナウイルス影響が長引きや米価下落の影響等から、消費増税後の反動からの回復ペースは緩やか。

当社実売

田植機新商品効果などにより、業界を上回って推移

主要9機種 前年伸長率(金額、移動年計)

(単位:%)

		2018年/10月 ~2019年/9月	2019年/10月 ~2020年/9月	2020年/10月 ~2021年/9月
業 界	(出荷金額)	115%	75%	107%
当 社	(実売金額)	105%	77%	111%

※当社推計

※主要9機種:トラクター、コンバイン、田植機、耕耘機、乾燥機、籾摺機、バインダー、ハーベスター、トリートメント

(国内農機出荷と当社実売状況)

<主要9機種出荷前年伸長率(金額)>

■2020年10月~2021年9月

- ・業界全体:前年同期比:107%
- ・当社実売:前年同期比:111%

経営継続補助金の対象に採択された商品の納品が進んだことや田植機の新商品効果等により、業界を上回って推移。

■令和4年度 農林水産関係予算概算要求

()内は令和3年度 当初予算額

スマート農業総合推進対策事業 32億円(14億円)

スマート農業の社会実装を加速化するため、機械化一貫体系による省力化を支援

みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業 65億円(一)

スマート農業における優れた技術の導入実証等を推進

持続的経営体支援交付金 120億円(一)

持続的に農業を行なうための生産効率化への取り組み等に必要な農業用機械・施設の導入支援

(農政動向)

■令和4年度 農林水産関係予算概算要求

- ・「スマート農業総合推進対策事業」を32億円の規模で要求。

当事業には、本年度も予算化された、「スマート農業加速化実証プロジェクト」が包含されている。引き続きスマート農業の社会実装を加速化するための取り組みの支援がなされる。

- ・「みどりの食料システム戦略実現技術開発・実証事業」を65億円の規模で要求。

食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立の実現に向け、スマート農業における優れた技術の横展開のための導入実証等が推進される。

- ・「持続的経営体支援交付金」を120億円規模で要求。

持続的に農業を行なうための生産効率化への取り組み等に必要な農業用機械・施設の導入が支援される。

■当社の取組み

- ・先端技術を活用したスマート農業や有機農業の推進等に取り組み、持続可能な農業の実現・生産性向上に向けて引き続き貢献する。

北 米

1. 市場の動向

(単位:千台、%)

区分(PTO馬力)	1~9月累計			
	2019年	2020年	2021年	増減率
40HP以下(コンパクト)	142	167	187	112%
40~100HP(ユーティリティ)	48	54	61	114%
100HP以上	15	15	19	128%

(出所:AEM統計)

2. AGCO社(OEM先)の状況

実売台数(2021年/1-9月)

➢ コンパクト :前年同期比 112%



3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2021年/1-12月) :前期比 162%

・海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等発生

欧 州

1. 市場の動向

- ・ライフスタイルの変化により、コンシューマー向け需要は引き続き堅調
- ・新型コロナウイルス感染拡大が徐々に収束することで、プロ向け需要も徐々に回復を見込む

2. 現地の実売状況

実売台数(2021年/1-9月)

➢ 現地販売代理店 :前年同期比 129%

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(21/1-12月)

:前期比 235%

・海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等発生



(北米)

・市場動向:

2021年1月から9月までのコンパクトトラクタクラス(当社が主に供給)は、前年同期比 112%。コロナ禍によるライフスタイルの変化や市場低金利等を背景に需要増が継続。下期は上げ幅に落ち着きはあるものの、前年対比1割程度上回って推移すると予想。

・AGCO社(OEM取引先)の状況:

1~9月の実売は、コンパクトトラクタを中心に前年同期比112%と好調に推移。

・当社の出荷・受注(1~12月):

前期比162%だが、海上輸送用コンテナ不足による未出荷等も多く、流通在庫レベルは依然低水準。コンテナ不足等の影響は、2022年も続くとしているが、アグコ社と連携を図りながら、引き続き拡販を図っていく。

(欧州)

・市場動向:資料に記載の通り。

・現地の実売状況:

展示会再開や代理店による国をまたいだ営業活動も徐々に再開するなど販売活動も平常時に戻りつつあり、販売代理店の1-9月の実売は前年同期比129%。

・当社の出荷・受注(1~12月):

前期比235%と好調だが、北米同様、海上輸送用コンテナ不足等による未出荷等の受注残が発生しており、その影響は2022年も続くとしている。

タイ

1. 市場の動向

農作物生産量、作物価格ともに昨年より回復し、農機需要も回復基調

2. 現地販売会社[IST Farm Machinery]の状況

現地実売台数(2021年/1-9月)

➢ アセアン戦略トラクタ：前年同期比 99%

3. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2021年/1-12月)

：前期比 大幅増



インドネシア・ミャンマー

1. 市場の動向

＜インドネシア＞ 政府入札は予算のコロナ対策への充当もあり当初予定台数より減少

＜ミャンマー＞ クーデターによる国内情勢混乱から販売店の営業活動に影響

2. 当社の受注状況 (2021年/1-12月)

＜インドネシア＞ 政府入札、一般販売強化により前期比増。現地でのブランド力を軸に更なる販売を推進

＜ミャンマー＞ クーデター影響で前期比減少。混乱の長期化により営業活動は停滞

3. PT.井関インドネシア(生産子会社)の状況 (単位:台、億円)

	2020年		2021年	
	2020年実績	1-9月実績	2021年計画	1-9月実績
生産台数	10,760	7,550	14,630	11,300
営業利益	3	2	4	2

(アジア:タイ、インドネシア、ミャンマー)

■タイ

- ・市場動向:資料に記載の通り。
- ・現地販売会社(IST社)の状況:

アセアン戦略トラクタの実売台数は、前年同期比99%。IST社連結化直後の第1四半期は苦戦したものの、ディーラーと一体となった販売活動により、第2四半期以降は堅調で売上ベースで3割増。

- ・当社の出荷・受注状況(1~12月):

現地の在庫調整が進み前期比大幅増。引き続き、IST社の体質改善と収益向上の一層の再構築を進めるとともに、ディーラーとの関係強化による販売・サービス体制の強化を図っていく。

■インドネシア

- ・市場動向:資料に記載の通り。
- ・当社の受注状況(1~12月):政府入札、一般販売強化により、前期比で増加。

■ミャンマー

- ・市場動向:資料に記載の通り。
- ・当社の受注状況(1~12月):

クーデターの影響を受け停滞。混乱の長期化による営業活動の停滞など今後も注視が必要。

■生産子会社「PT.井関インドネシア」

- ・生産状況(1~9月)

ほぼ計画通りの11,300台、前年同期比大幅増。新型コロナウイルス感染拡大による生産への影響を懸念していたが、現在、安定した生産を行えている。

中国

1. 市場の動向

中国 農機業界の動向：機種別 前年伸長率(台数) (単位：%)

	2019/1～9月	2020/1～9月	2021/1～9月
田植機(乗用)	89%	137%	133%
コンバイン(汎用、自脱)	82%	110%	89%
トラクタ(大中型)	106%	133%	109%

(出所)中国農業機械工業協会

2. 中央政府補助金

(単位：億元)

2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
238	237	186	186	180	170	190

3. 東風井関の状況(2021年/1-9月、現地実売台数)

- 乗用田植機 前年同期比 100%
- トラクタ、コンバイン " 123%

韓国・台湾

1. 市場の動向

<韓国> 農業人口の減少や高齢化が進む中、大規模化に伴う大型・高性能農機需要の高まり

<台湾> 大型農機需要の継続、補助金反動減

2. 当社の出荷・受注状況

出荷・受注(2021年/1-12月)：前期比 86%

<韓国> 市場動向に伴い、大型・高能率コンバインは好調。トラクタは代理店の在庫調整により出荷減

<台湾> 補助金の反動減影響やコロナ影響により、出荷は前期比減少も、ほぼ計画通りに推移

(アジア：中国、韓国、台湾)

■ 中国：

・市場動向：

政府が食料生産確保のためコメなど穀物作付けを強力に推進したことや穀物価格の安定等により、市場全体では前年比増で好調に推移。

・東風井関の状況(1～9月)

トラクタやコンバインを中心に、前年同期比で増加。

■ 韓国

・市場動向：資料に記載の通り。

・当社の出荷・受注状況(1～12月)：

代理店の在庫調整によりトラクタは出荷減となったが、主力の大型コンバインを中心に好調を継続。

■ 台湾

・市場動向：資料に記載の通り。

・当社の出荷・受注状況(1～12月)：

前年の大型農機購入補助金の反動減やコロナ影響を受け、当社出荷は前期比で減少も、ほぼ計画通りに推移。

・韓国・台湾における当社の出荷・受注状況(1～12月)は、前期比 86%。

・日本で活躍する高性能・大型農機を投入し、引き続きマーケットプレゼンスを確立していく。

3. 2021年12月期 業績予想



2021年12月期第3四半期 決算説明会

<事業環境想定>

- ✓ 新型コロナウイルス感染は収束に向かいつつあるものの経済活動の混乱は残る、更に第6波を警戒
- ✓ 経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動減や米価下落による購買意欲減退
- ✓ 原材料価格の高騰本格化

織り込みリスク	
国内	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動 ✓ 米価下落による購買意欲減退 ✓ 部品納入遅延に伴う生産遅れ
海外	<ul style="list-style-type: none"> ✓ コンテナ不足による未出荷など受注残増大
コスト面	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 原材料価格の高騰本格化

(連結業績予想の前提)

・新型コロナウイルス感染は収束に向かうものの、経済活動の混乱は残り、第6波にも警戒を要す。

・国内では、経営継続補助金などに伴う需要喚起の反動や米価下落による購買意欲の減退。

サプライチェーン混乱について課題が生じており、部品納入遅延による生産遅れ、海外ではコンテナ不足による未出荷継続。

コスト面では、原材料価格の高騰本格化が更に収益を圧迫などのリスクが考えられる。

連結業績予想

売上高・利益ともに上方修正
30円の復配

※1 前回予想:2021年2月15日公表予想
※2 今回予想:2021年11月12日公表予想

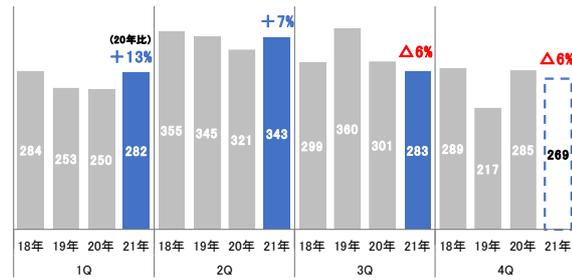
(単位:億円)	18/12期 実績	19/12期 実績	20/12期 実績	21/12期 ※1 前回予想	21/12期 ※2 今回予想	前期比	前回 予想比	
売上高	1,559	1,498	1,493	1,535	1,590	+ 96	+ 55	
(国内)	1,228	1,177	1,159	1,179	1,179	+ 19	± 0	
(海外)	331	321	333	356	411	+ 77	+ 55	
営業利益	31	27	20	36	40	+ 19	+ 4	
率	2.0%	1.8%	1.4%	2.3%	2.5%	+ 1.1%	+ 0.2%	
経常利益	26	11	17	35	47	+ 29	+ 12	
親会社株主に帰属する 当期純利益	10	7	△56	24	34	+ 90	+ 10	
為替平均レート (円)	米ドル	110.2	109.3	107.0	105.0	108.0	+1.0	+3.0
	ユーロ	130.9	121.6	121.5	123.0	130.0	+8.5	+7.0
期末配当(円)	30	30	0	未定	30	+30	—	

(連結業績予想)

- ・資料に記載の通り、増収増益の見通し。
- ・配当予想は、事業環境の不透明さから未定だったが、今回の通期連結業績予想の修正を踏まえ、1株当たり30円の配当を実施する予定。

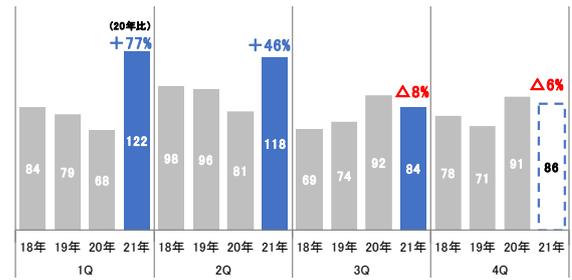
国内売上高

(単位: 億円、%)



海外売上高

(単位: 億円、%)



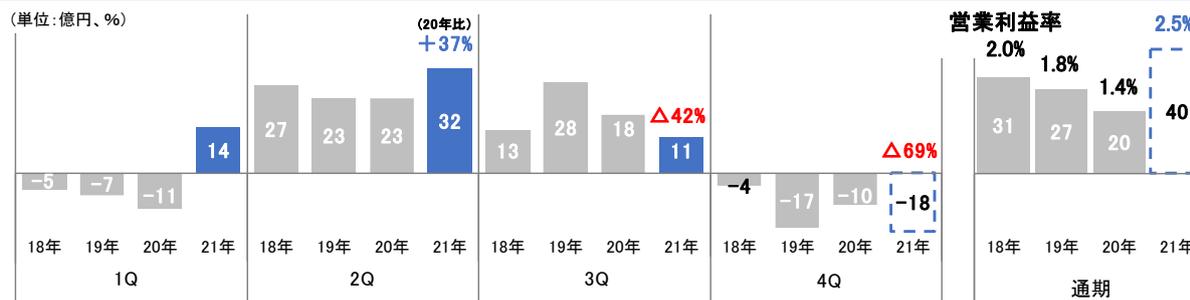
✓第4四半期は国内外ともに前年同期を下回る見通し

- ・経営継続補助金反動減
- ・米価下落に伴う購買意欲減退
- ・コンテナ不足に伴う出荷停滞

(国内外 四半期別業績見通し)

- ・第4四半期は、前年同期比で国内▲16億円、海外▲5億円と前年を下回る見込み。
- ・国内では、経営継続補助金が前倒し需要を喚起したものの、米価下落による購買意欲の減退もあり、年度を通しての全体の底上げには至らず。
- ・海外では、コンテナ不足による出荷停滞などリスク事象の継続を織り込んでいる。

営業利益 四半期別推移



- ✓第4四半期は前年同期を下回る
- ✓通期では中計初年度の計画は達成の見通し

(営業利益 四半期別推移)

- ・第4四半期は、国内外の売り上げ減少と原材料価格の高騰影響の本格化により、営業利益は▲18億円となる見込み。
- ・今期は、事業環境の変化が激しい中、特に下期以降マイナスの影響が顕著に現れ苦戦。ただし、年度で営業利益率は改善してきており、中計初年度の計画は達成の見通し。

今後も中期経営計画の施策を着実に遂行し、売上高に左右されることなく収益を確実に上げられる筋肉質への体質転換を図っていく。

4. トピックス



2021年12月期第3四半期 決算説明会

■新市場区分における「プライム市場」の選択申請について

- ✓東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認
- ✓2021年8月31日開催の取締役会において、新市場区分における「プライム市場」を選択することを決議。現在、新市場区分の選択申請中

■井関グループ 健康経営宣言の策定（2021年10月）

- ✓「三つの健康」を柱とした施策の実施により、従業員一人ひとりの健康の維持増進を図る健康経営を促進させ、エンゲージメントの向上並びに当社グループの持続的な成長を目指す
- ✓健康基本方針
 1. からだの健康（健康診断結果に基づく個別指導、健康推進策の推進・周知、安全教育徹底・労働災害発生防止）
 2. こころの健康（ラインケア・セルフケアの強化、従業員同士のコミュニケーション促進、外部相談窓口の設置）
 3. 暮らしの健康（ワークライフバランスの維持、有給休暇制度の取得促進）

※各詳細につきましては、井関農機HPの新着情報をご覧ください。<https://www.iseki.co.jp/news/>

（トピックス）

<新市場区分における「プライム市場」の選択申請について>

- ・2022年4月に予定されている新市場区分への移行について、7月に東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果を受領し、「プライム市場」の上場維持基準に適合していることを確認。
- ・8月取締役会にて、「プライム市場」を選択することを決議し、現在、新市場区分の選択申請中。

引き続き、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、コーポレートガバナンスの充実・強化に取り組んでいく。

<井関グループ 健康経営宣言の策定>

- ・中期経営計画にてESGの取組み強化に取り組んでおり、その一環として、10月に「井関グループ 健康経営宣言」を策定。
- ・「三つの健康」（からだの健康、こころの健康、暮らしの健康）を柱とした施策の実施により、従業員一人ひとりの健康の維持増進を図る。
- ・グループ全体での健康経営を促進させ、エンゲージメントの向上ならびに井関グループの持続的な成長につなげる。

■ 農業食料工学会「2021年度開発特別賞」を受賞

＜受賞内容＞ 乗用田植機さなえPRJ、PRの開発

業界初の『オペスタ・ターン』搭載

当社独自の直進・旋回アシストシステムにより、
植え付け中の直進および旋回操作をアシスト。
熟練者、不慣れな方問わず、能率良い作業を実現。
大規模農業をサポートします！



当社フラッグシップ『All Japanシリーズ』 さなえPRJ8

(トピックス)

＜農業食料工学会「2021年度開発特別賞」を受賞＞

- ・当社フラッグシップ機である乗用田植機さなえPRJ、PRの開発が、農業食料工学会の開発特別賞を受賞。
- ・当スマート田植機は、直進アシストに加え、旋回もアシストする業界初の機能を搭載。熟練者の疲労軽減はもちろん、新規就農者など作業に不慣れな方でも熟練者と同レベルの能率の良い作業を実現する。省力化に貢献するという観点から当社のエコ商品に認定。

- ✓ロボット技術・ICT等を活用したスマート農機
- ✓規模拡大が進む大規模向け畑作・野菜作機械
- ✓農業経営者の課題解決等に寄与するサービスの強化



動画配信による幅広い方へのアピール

発表日時	2021年12月8日(水) 15:00(予定)
発表テーマ	夢ある農業の実現に向け、ベストソリューションの提供
形式	<ul style="list-style-type: none"> ・井関農機公式YouTubeによる動画配信(国内商品) ・ホームページ、メディア発表

(新商品発表のお知らせ)

- ・夢ある農業の実現に向け、
 - ・ロボット技術・ICT等を活用したスマート農機
 - ・規模拡大が進む大規模向け畑作・野菜作機械の強化
 - ・農業経営者の課題解決や新たな農業へのチャレンジを応援するサービス
- などを新商品として投入する。

- ・本資料は、情報提供を目的として作成しており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。
 - ・本資料は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が作成したものでありますが、潜在的リスクや不確実性が含まれており、経済情勢や市場動向の変化等により実際の結果と必ずしも一致するものではありません。
 - ・ご利用に際しては、ご自身の判断でお願い致します。
- 本資料に掲載している業績予想や目標数値に依存して投資判断を下すことによって生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。



井関グループは、
環境省による地球温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を
促す国民運動である【COOL CHOICE】の取組みに賛同しています。
「賢い選択」の提案として「エコ商品」など
環境に配慮した商品の開発普及を推進しています。